



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福  
 コード番号 9601 URL <https://www.shochiku.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 迫本 淳一 TEL 03-5550-1699  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 尾崎 啓成 配当支払開始予定日 ー  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	18,697	30.5	△724	—	829	—	6,128	—
2022年2月期第1四半期	14,329	66.5	△1,112	—	△1,221	—	△2,046	—

（注）包括利益 2023年2月期第1四半期 5,760百万円（－） 2022年2月期第1四半期 △1,651百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	446.26	—
2022年2月期第1四半期	△148.99	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	193,377	86,406	44.3	6,244.20
2022年2月期	188,781	80,833	42.4	5,827.78

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 85,751百万円 2022年2月期 80,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,640	—	600	—	1,400	—	6,710	—	488.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	13,937,857株	2022年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	204,797株	2022年2月期	204,443株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	13,733,221株	2022年2月期1Q	13,734,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(表示方法の変更) .....	9
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は中国における新型コロナウイルスの感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などにより供給面での制約や原材料価格の上昇等による下振れリスクの懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費は持ち直しの動きがみられますが、一方で物価上昇等に伴う家計への影響もあり、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当企業グループは感染防止策のガイドラインを遵守し、感染対策に万全を期すことで、安全な映画興行及び演劇公演に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高18,697百万円(前年同期比30.5%増)、営業損失724百万円(前年同期は営業損失1,112百万円)、経常利益829百万円(前年同期は経常損失1,221百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,128百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,046百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等」を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (映像関連事業)

配給は、邦画4作品、洋画1作品、アニメ4作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマ等を劇場公開いたしました。

興行は、㈱松竹マルチプレックスシアターズにおきましては、引き続き万全の新型コロナウイルス感染症対策を行った上で営業をしております。また、MOVIX仙台は福島県沖地震の影響により当年度3月17日以降休館していましたが、4月29日より営業を再開しております。3月17日に神戸国際松竹を閉館し、第1四半期連結会計期間の末日現在では29サイト、251スクリーン(共同事業体は持分スクリーン数)で劇場運営を行っております。

テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売は、堅調に推移いたしました。

CS放送事業は、松竹ブロードキャスティング㈱において計画通りに利益を確保いたしました。

BS放送事業は、BS松竹東急㈱が3月26日よりBS放送局を開局し、放送を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,555百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント損失は973百万円(前年同期はセグメント損失416百万円)となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高が993百万円減少し、セグメント損失は166百万円損失が縮小いたしました。

#### (演劇事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、松竹直営劇場の演劇公演では、引き続き収容率を抑え、感染予防を徹底し、お客様の安全、安心に配慮した興行を行ってまいりました。

歌舞伎座は、3月から5月まで昨年度に引き続き三部制で興行を行いました。3月には多彩な演出を駆使した「新・三国志」、4月には片岡仁左衛門、坂東玉三郎共演による「ぢいさんばあさん」など大きな反響を呼ぶ演目を上演し、5月には3年ぶりに「團菊祭五月大歌舞伎」を執り行い、好評を博しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、2021年12月までは販売席数を定員の約50%としておりましたが、2022年1月の公演以降約70%に拡大いたしました。

新橋演舞場は、3月に「陰陽師 生成り姫」、「毒薬と老嬢」、「OSK レビュー春のおどり」、4、5月に「滝沢歌舞伎 ZERO 2022」、5月に「第97回 東をどり」が公演されました。

大阪松竹座は、3月「正門良規 Solo Live SHOW with 関西ジャニーズJr.」、4月前半「東西ジャニーズJr. ぼくらのサバイバルウォーズ」<映画と実演>、後半「毒薬と老嬢」、5月「藤山寛美三十三回忌追善 喜劇特別公演」を公演し、いずれも盛況となりました。

南座は、3月に「三月花形歌舞伎」、「陰陽師 生成り姫」、4月に「都をどり」、5月に「春の舞台体験ツアー」、「歌舞伎鑑賞教室」、「舟木一夫シアターコンサート in 南座」が公演されました。また、6月には「初夏の舞台体験ツアー」が開催されました。

その他の直営劇場以外の公演としては、3月に御園座、サンシャイン劇場にて「行先不明」を公演し、4月からは「ジョセフ・アンド・アメージング・テクニカラー・ドリームコート」を日生劇場他で公演しました。また、4月に御園座にて「陽春花形歌舞伎」が公演されました。

シネマ歌舞伎では、4月より「メイチ歌舞伎2022」が約1年ぶりの新作「桜姫東文章 上の巻・下の巻」の公開でスタートいたしました。「METライブビューイング2021-22」では、昨秋ニューヨーク・メトロポリタン歌劇場がコロナ禍のなか1年半ぶりに再開し、3月から5月にかけて5作品を日本で上映しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,161百万円(前年同期比55.8%増)、セグメント損失は749百万円(前年同期はセグメント損失1,265百万円)となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸では歌舞伎座タワー・築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）・東劇ビル・新宿松竹会館（新宿ピカデリー）・有楽町センタービル（マリオン）・松竹倶楽部ビル・大船ショッピングセンター等の高稼働により安定収益の確保に貢献いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,472百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は1,861百万円（同26.5%増）となりました。

（その他）

プログラム・キャラクター商品販売は、「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」「劇場版Free!-the Final Stroke-後編」等を中心に収益に貢献しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は507百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は129百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

なお、収益認識に関する基準の適用により、売上高が105百万円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,596百万円増加し、193,377百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、106,971百万円となりました。これは主に「固定負債」のその他の増加があったものの、借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,572百万円増加し、86,406百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2022年4月14日付「2022年2月期 決算短信」にて発表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,791	26,409
受取手形及び売掛金	8,713	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,308
商品及び製品	1,648	2,321
仕掛品	4,201	3,943
原材料及び貯蔵品	114	116
その他	2,942	3,224
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	34,396	43,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,151	41,369
設備（純額）	11,254	10,969
土地	41,847	39,695
その他（純額）	5,051	4,894
有形固定資産合計	101,304	96,928
無形固定資産		
その他	2,005	2,039
無形固定資産合計	2,005	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	31,560	31,638
退職給付に係る資産	136	145
その他	19,475	19,404
貸倒引当金	△98	△100
投資その他の資産合計	51,074	51,088
固定資産合計	154,384	150,056
資産合計	188,781	193,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963	7,446
短期借入金	4,871	5,021
1年内返済予定の長期借入金	16,935	26,593
未払法人税等	428	699
賞与引当金	479	385
その他	8,885	8,690
流動負債合計	39,563	48,836
固定負債		
長期借入金	48,791	38,026
役員退職慰労引当金	886	192
退職給付に係る負債	1,675	1,703
資産除去債務	1,483	1,490
その他	15,547	16,722
固定負債合計	68,384	58,135
負債合計	107,947	106,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	8,476	14,220
自己株式	△1,485	△1,490
株主資本合計	70,145	75,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,297	10,276
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△344	△346
その他の包括利益累計額合計	9,889	9,866
非支配株主持分	798	654
純資産合計	80,833	86,406
負債純資産合計	188,781	193,377

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	14,329	18,697
売上原価	8,857	11,436
売上総利益	5,472	7,261
販売費及び一般管理費	6,584	7,986
営業損失(△)	△1,112	△724
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	29
雇用調整助成金	91	41
補助金収入	13	1,367
その他	159	386
営業外収益合計	267	1,827
営業外費用		
支払利息	158	150
借入手数料	55	45
持分法による投資損失	78	—
その他	83	77
営業外費用合計	376	273
経常利益又は経常損失(△)	△1,221	829
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,985
資産除去債務戻入益	—	15
持分変動利益	9	—
災害損失引当金戻入額	※1 98	—
特別利益合計	108	7,000
特別損失		
固定資産除却損	0	5
災害による損失	31	52
公演中止損失	※2 528	—
臨時休業等による損失	※3 360	—
特別損失合計	921	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,034	7,771
法人税、住民税及び事業税	47	575
過年度法人税等	△74	—
法人税等調整額	79	1,412
法人税等合計	52	1,987
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,086	5,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,046	6,128



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,086	5,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△20
為替換算調整勘定	△8	—
退職給付に係る調整額	△8	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	434	△24
四半期包括利益	△1,651	5,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,611	6,104
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△343

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下になります。

当社連結子会社において、当企業グループ独自のポイントプログラムを導入しており、販売時にポイントを付与しております。当該カスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

映画等の委託を受け配給業務を行う受託配給及びプログラム、キャラクター商品等の販売委託契約について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当企業グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から委託元もしくは仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

製作委員会からの配分金収入等について、従来は配分金報告書等に基づき計上しておりましたが、履行義務の充足に基づいて収益認識を認識する方法に変更しております。

請負による映像作品の制作については、従来は映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,098百万円、売上原価が1,265百万円それぞれ減少し、営業損失が166百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は166百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は370百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた173百万円は、「補助金収入」13百万円、「その他」159百万円として組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 災害損失引当金戻入額

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した映画館の原状回復工事費用等のうち、前連結会計年度末の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に計上した見積り額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

※2. 公演中止損失

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演について、4月以降において一部の公演を中止いたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

※3. 臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

建物及び構築物、設備及び土地等の売却によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,395	3,312	3,064	557	14,329	-	14,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	37	510	69	644	△644	-
計	7,422	3,350	3,575	626	14,973	△644	14,329
セグメント利益又は損失(△)	△416	△1,265	1,471	△73	△283	△828	△1,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去△113百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,555	5,161	3,472	507	18,697	-	18,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	67	511	87	710	△710	-
計	9,599	5,229	3,984	595	19,408	△710	18,697
セグメント利益又は損失(△)	△973	△749	1,861	△129	8	△733	△724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△733百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△734百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高がそれぞれ「映像関連事業」で993百万円、「その他」で105百万円減少しております。また、「映像関連事業」でセグメント損失が166百万円縮小しております。なお、「その他」のセグメント損失には影響はありません。